

## 政権の暴走が止まらない

昨日、沖縄辺野古の海に土砂が投入された。そのニュースを怒りに燃えながら読んだ。沖縄県民の民意をまったく顧みない安倍政権。民主主義と地方自治をふみにじる暴挙である。せめてレポートなどで綴っていききたい。

とりあえず「言論の府」の崩壊に続き、「国会の空洞化が加速」と題した標題の朝日新聞 12月11日社説を抜粋して紹介したい。なお、写真は日本経済新聞 8日夕刊から。

それにしても、安倍政権の横暴、自民・公明の与党、それに追従する維新の議員には呆れかえる。維新は大阪だけでなく、国会の場でも醜悪な役割を演じている。許せない。



巨大与党に支えられた安倍政権の横暴がまた繰り返された。自民党総裁選で3選された安倍首相が初めて臨んだ臨時国会が閉幕した。従来にもまして議論をないがしろにし、国会を下請け機関のように扱う政権の独善的な体質が際だった。

先の通常国会では、森友・加計問題をはじめとする政府の不祥事に対し、国会が十分なチェック機能を果たせなかった。大島理森衆院議長が「深刻な自省と改善」を求める異例の談話を発表した。事態は改善されるどころか、深刻さを増したとみざるを得ない。その重い責任は、首相と与党にある。

外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法の改正は、社会のありようにかかわる大きな政策転換だ。より幅広い国民的合意が求められるにもかかわらず、政府・与党は野党の理解を得る努力を、はなから放棄していたというほかない。

審議の土台となる外国人技能実習生にかかわる資料を出し渋り、重要事項の多くは法成立後の省令などに委ねる。質問されても「検討中」を繰り返す。来年4月の施行に向け、熟議よりも、48日間という短い会期内での成立にこだわった。審議を短縮するため、与党が質問時間を放棄する場面もあった。広範にわたる課題を抱え、政府が全体として取り組むべきテーマであるのに、首相が前面に立つことはなく、答弁はほとんど法相任せだった。

驚いたのが、3年間で技能実習生69人が凍死、溺死、自殺などで死亡したとする政府資料に対する見解を問われた時の首相の発言だ。「初めてうかがった。私は答えようがない」。外国人労働者を人として受け入れようという当たり前の感覚が欠落しているのではないか。

論戦の過程で明らかになった不安や課題に丁寧に向き合うことなく、成立ありきで突き進んだのは水道法改正も同じだろう。沖縄県の反対にもかかわらず、名護市辺野古の海に土砂を投入しようとしている米軍普天間飛行場の移設問題にも重なる強権的な姿

勢は、断じて認めるわけにはいかない。

いまだ国民の多くが首相の説明に納得していない森友・加計問題の解明は、今国会で一向に進まなかった。論戦のテーマになることが少なかったという事情はあろうが、政治への信頼を回復するには、首相が自ら進んで説明を尽くす責務がある。閣僚の資質をめぐる議論に国会論戦が費やされる事態を招いた。首相の任命責任は厳しく問われねばならない。

与野党の強調をないがしろにする政権のもと、首相が意欲を示した改憲論議が進まなかったのは、自業自得だろう。

与党は、与野党合意を前提とする慣例を破って、会長の職権で衆院憲法審査会の開催に踏み切った。立憲民主党など野党の猛反発を招き、今国会では実質的な審議は行われなかった。

9条への自衛隊明記など、自民党のめざす「改憲4項目」を審査会で説明し、改憲の発議に向けた歯車を回す一。そんな首相シナリオは崩れた。

改憲をめぐる世論は熟しているとは言い難く、他に優先すべき政策課題も多い。来年は統一地方選、参院選に加え、天皇の代替わりも控える。首相や自民党の思いばかりが先に立った改憲論議だが、一度立ち止まって冷静になってはどうか。

今月末で第2次安倍政権は発足6年を迎える。長期政権のおごりや弊害に向き合わず、このまま民主主義の土台を傷つけ続けることは許されない。

(2018年12月15日)